

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,198,830	流動負債	2,539,915
現金及び預金	483,865	支払手形	752,676
受取手形	321,709	買掛金	346,605
売掛金	861,060	短期借入金	1,083,140
製品	252,239	一年以内返済予定長期借入金	88,700
材料	147,943	未払金	38,116
仕掛品	63,767	未払費用	32,512
貯蔵品	1,600	未払法人税等	8,591
前払費用	4,171	前受金	159,683
短期貸付金	26,351	賞与引当金	10,684
未収金	20,449	その他の流動負債	19,204
その他の流動資産	29,201	固定負債	433,153
貸倒引当金	13,530	長期借入金	139,125
固定資産	1,454,142	退職給付引当金	47,858
有形固定資産	1,135,712	繰延税金負債	30,352
建物	212,120	再評価に係る繰延税金負債	215,818
構築物	19,465		
機械及び装置	68,936	負債合計	2,973,069
車輛及び運搬具	1,037	資 本 の 部	
工具器具及び備品	11,152	資本金	1,205,000
土地	823,000	資本金	1,205,000
無形固定資産	2,121	資本剰余金	3,441
電話加入権	2,121	資本準備金	3,441
投資その他の資産	316,308	利益剰余金	890,404
投資有価証券	182,246	当期末処理損失	890,404
長期貸付金	38,000	土地再評価差額金	318,385
長期前払費用	11,608	株式等評価差額金	44,777
長期未収入金	51,576	その他有価証券評価差額金	44,777
保証金	7,773	自己株式	1,295
会員権等	111,000	資本合計	679,904
その他の投資	34,455	負債及び資本合計	3,652,973
貸倒引当金	120,350		
資産合計	3,652,973		

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	3,475,334	3,475,334
営業費用		
売上原価	2,673,921	
販売費及び一般管理費	669,090	3,343,012
営業利益		132,322
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,141	
賃貸収入	4,995	
その他の営業外収益	11,472	24,609
営業外費用		
支払利息	51,068	
手形売却損	22,770	
その他の営業外費用	4,037	77,876
経常利益		79,056
(特別損益の部)		
特別利益		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	100	
償却債権取立益	8,993	9,093
特別損失		
固定資産除却損	10	
たな卸資産除却損	32,717	
たな卸資産評価損	28,596	
貸倒引当金繰入額	1,233	
その他の特別損失	952	63,509
税引前当期純利益		24,639
法人税、住民税及び事業税		4,340
当期純利益		20,299
前期繰越損失		910,704
当期末処理損失		890,404

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 288,796千円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 823,000千円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 240,000千円

配当制限

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 子会社に対する金銭債権債務
- |        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 22,240千円 |
| 長期金銭債権 | 38,000千円 |
| 短期金銭債務 | 58,921千円 |

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,056,889千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、CADシステム、車輛及びコンピュータシステム等をリース契約により使用しております。

6. 投資有価証券には子会社株式21,000千円を含めて記載しております。

7. 担保に供している資産
- |         |           |
|---------|-----------|
| 預 金     | 163,305千円 |
| 受 取 手 形 | 14,887千円  |
| 建 物     | 178,549千円 |
| 土 地     | 823,000千円 |
| 投資有価証券  | 119,744千円 |
|         | 590,186千円 |

8. 受取手形割引高

9. 商法施行規則第92条に規定する金額は891,700千円であります。

10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は44,777千円であります。

11. 期末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,888,800株

- 期末に保有する自己株式の種類及び株式数 普通株式 17,409株

12. 訴訟事件の状況

平成16年4月21日テネシー州司法管轄地区巡回裁判所へ米国在住者であるCATHY ANN BOLDEN氏及びその夫であるGLEN BOLDEN氏より、総額5,000千USドルの提訴を受けております。

訴訟の内容は、当社ブロー成形機を使用中、漏電により原告が負傷したとの主張に基づく損害賠償請求であります。

この訴訟に対し、当社はテネシー州法に定める納入後の時効年数（納入から10年）が経過していることを理由として、訴訟の取り下げを主張しております。平成16年11月3日に原告側弁護士による実機の立ち入り調査が行われ、設置された場所や実機の状況から、明らかに10年以上前の機械と判断されたため、当方弁護士から原告側弁護士に対して、訴訟を自主的に取り下げよう手紙にて通告いたしました。

原告側がこれに応じて自主的に取り下げれば、事件は終了となり損益への影響はありません。なお、原告側が取り下げを行わない場合でも、正式な法的手続きとして略式判決（訴訟却下）の申し立てを行うことができますので、当社の全面的な勝訴が見込まれ、損益に与える影響は無いものと判断しております。

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引
- |          |           |
|----------|-----------|
| 仕入高      | 365,520千円 |
| 営業以外の取引高 | 11,302千円  |
3. 研究開発費の総額
- |                     |         |
|---------------------|---------|
| 一般管理費に含まれる<br>研究開発費 | 4,916千円 |
|---------------------|---------|
4. 1株当たり当期純利益 2円58銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 20,299千円    |
| 普通株式に係る当期純利益 | 20,299千円    |
| 普通株主に帰属しない金額 | 該当事項はありません。 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 7,874,512株  |

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券.....時価のあるもの
- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの
- 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品.....個別法による原価法
- 原材料.....移動平均法による原価法
- 貯蔵品.....最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産.....定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 長期前払費用.....均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
- 一般債権
- 貸倒実績率法によっております。
- 貸倒懸念債権及び破産更生債権
- 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。
- (2) 賞与引当金.....使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当営業年度負担分を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務に基づき当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（80,177千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。

退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	（千円）
イ．退職給付債務	169,915
ロ．年金資産	68,605
ハ．未積立退職給付債務（イ - ロ）	101,309
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	53,451
ホ．退職給付引当金（ハ - ニ）	47,858

退職給付費用に関する事項

	（千円）
勤務費用	13,091
会計基準変更時差異の費用処理額	5,345
退職給付費用	18,436

勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。

その他

簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,299,780	流動負債	2,553,388
現金及び預金	501,538	支払手形及び買掛金	1,086,018
受取手形及び売掛金	1,258,948	短期借入金	1,176,196
たな卸資産	489,465	未払法人税等	8,771
その他	63,236	賞与引当金	21,052
貸倒引当金	13,408	前受金	159,883
固定資産	1,399,499	その他	101,466
有形固定資産	1,139,145	固定負債	504,099
建物及び構築物	231,814	長期借入金	174,131
機械装置及び運搬具	72,992	退職給付引当金	83,706
工具器具及び備品	11,338	繰延税金負債	30,444
土地	823,000	再評価に係る繰延税金負債	215,818
無形固定資産	2,121	負債合計	3,057,488
電話加入権	2,121	資本の部	
投資その他の資産	258,232	資本金	1,205,000
投資有価証券	161,974	資本剰余金	3,441
その他	216,432	利益剰余金	928,652
貸倒引当金	120,174	土地再評価差額金	318,385
資産合計	3,699,280	株式等評価差額金	44,912
		自己株式	1,295
		資本合計	641,791
		負債及び資本合計	3,699,280

## 連結損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	3,957,729	3,957,729
営業費用		
売上原価	2,935,938	
販売費及び一般管理費	871,345	3,807,284
営業利益		150,444
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,821	
その他の営業外収益	7,957	13,778
営業外費用		
支払利息	52,398	
手形売却損	22,888	
その他の営業外費用	4,202	79,489
経常利益		84,733
(特別損益の部)		
特別利益		
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	100	
償却債権取立益	9,055	9,155
特別損失		
たな卸資産評価損	32,596	
たな卸資産除却損	32,717	
貸倒引当金繰入額	1,201	
その他の特別損失	962	67,477
税金等調整前当期純利益		26,410
法人税、住民税及び事業税		4,814
当期純利益		21,596

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 2社  
連結子法人等の名称  
ブラコーエンジニアリング株式会社  
株式会社ブラコーテクノサービス
- (2) 主要な非連結子法人等の名称等  
主要な非連結子法人等はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- a 製品、仕掛品.....個別法による原価法
- b 原材料.....移動平均法による原価法
- c 貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

#### 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案の上、次回支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（136,821千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 連結貸借対照表の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,066,600千円

(3) 担保に供している資産

預 金	163,305千円
受 取 手 形	14,887千円
建物及び構築物	178,549千円
土 地	823,000千円
投資有価証券	119,744千円

#### 連結損益計算書の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純利益 2円74銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	21,596千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	21,596千円
普通株式の期中平均株式数	7,874,512株